



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂井 伸次
(氏名) 川口 鉄二
配当支払開始予定日

TEL 03-3459-5111
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	139,353	1.7	1,822	23.6	1,717	26.9	1,349	56.2
22年12月期	137,030	7.4	1,474	149.4	1,353	161.2	863	323.6

(注) 包括利益 23年12月期 1,214百万円 (41.1%) 22年12月期 860百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	12.11	—	8.9	3.0	1.3
22年12月期	7.76	—	6.0	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 10百万円 22年12月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	56,931	15,543	27.2	139.24
22年12月期	58,968	14,782	25.0	132.40

(参考) 自己資本 23年12月期 15,505百万円 22年12月期 14,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△6,325	5,806	72	2,239
22年12月期	1,536	503	△1,992	2,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	445	51.6	3.1
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	556	41.3	3.7
24年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		54.1	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,700	2.1	1,020	△5.4	1,020	△5.5	550	△12.7	4.94
通期	145,700	4.6	2,000	9.7	1,930	12.4	1,030	△23.7	9.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	株数	22年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	112,714,687 株	22年12月期	112,714,687 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,351,436 株	22年12月期	1,342,867 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	111,367,742 株	22年12月期	111,381,141 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	120,867	0.3	1,319	37.8	1,318	14.7	1,136	98.7
22年12月期	120,502	7.8	957	109.4	1,149	126.2	571	45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	10.20	—
22年12月期	5.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	49,897	14,957	30.0	134.31
22年12月期	52,659	14,440	27.4	129.66

(参考) 自己資本 23年12月期 14,957百万円 22年12月期 14,440百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,900	0.6	740	△4.3	410	△16.4	3.68
通期	125,000	3.4	1,470	11.5	790	△30.5	7.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国及び新興国経済の好調を背景に、緩やかな回復基調の中でスタートしましたが、本年3月に発生した東日本大震災により景気下押し圧力が著しく強まりました。

国内景気は、震災からの復旧・復興により、一部持ち直してきているところもありますが、円高の進展、期後半における欧州の債務危機の深刻化や中国経済の停滞等により、全般的に厳しい経営環境の中で推移しました。

このような中、当社グループでは、震災で影響を受けた商材の維持・代替を図るとともに、本年よりスタートさせた中期経営計画のもと、「事業構造変革の推進」、「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」等を行ってきました。

当連結会計年度は、金属部門及び海外拠点の取引が引き続き好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,393億53百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は18億22百万円（前連結会計年度比23.6%増）、当期純利益は13億49百万円（前連結会計年度比56.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度に土地再評価差額金を計上しておりました不動産の売却により税金費用が減少し、当期純利益が349百万円増加しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

【化学品】

化学品部門につきましては、化学品関連は、震災の影響による代替溶剤等の出荷が増加しましたが、円高により輸出取引等が減少し、低調に推移しました。

科学システム関連は、新規にショウデックス機器事業を譲受け、事業領域を拡大したことが業績に寄与しましたが、主力のショウデックスカラムの販売が、東日本大震災の影響を受け、官公需要が先送りされたことから、低調に推移しました。

肥料農材関連は、一部東日本大震災の影響による出荷減及び国際的な肥料原料の高騰がありましたが、主力肥料の販売回復及び農業資材関連の販売が増加したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は317億40百万円、営業利益は2億69百万円となりました。

【合成樹脂】

合成樹脂部門につきましては、前連結会計年度に昭光プラスチック製品株式会社の株式を売却し、持分法適用会社に変更したことによる影響で、売上高が減少しました。また、高機能性樹脂の拡販等に取り組んできましたが、東日本大震災による主要仕入先の工場被災で、一部取扱商材の出荷減があったのに加え、円高及び中国市況停滞により輸出及び三国間貿易が減少したこと、更には一部商材において海外品の国内流入が増加し、国内市況が下落したこと等の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、売上高は430億38百万円、営業利益は4億16百万円となりました。

【金属】

金属部門につきましては、軽金属関連は、自動車関連産業の生産減少に伴い、合金の出荷が減少したことに加え、東日本大震災による主要得意先の工場被災の影響で、電解箔の出荷が減少したこと等により、低調に推移しました。

無機材料関連は、耐火材等の主力商材が好調に推移したことに加え、レアアースが新規ユーザーの開拓及び価格高騰の影響等により、引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上高は400億69百万円、営業利益は6億91百万円となりました。

【生活環境】

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、外装材や鉄管の販売が減少しましたが、主力のジャストベース（固定柱脚）が好調に推移し、増益となりました。

食品関連は、東日本大震災による主要仕入先の工場被災でコラーゲンの販売が減少しました。また主力のグリシン、アラニン、リンゴ酸等の販売も低調に推移しました。

以上の結果、売上高は137億8百万円、営業利益は3億46百万円となりました。

【情報電材その他】

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、主力商材であるLEDの市況が下落しましたが、新規商材の光焼成装置及びレジストインキ等が好調に推移しました。

その他事業に含まれる連結子会社に関しましては、昭光通商(上海)有限公司の鉄鋼原料等が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は107億96百万円、営業利益は87百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、震災復興関連事業が更に進展することが予想されますが、超円高の定着、欧州の債務危機の深刻化、中国経済の停滞等の影響で引き続き厳しい経営環境化で推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、2011年を初年度として作成した5ヵ年の中期経営計画を着実に実行し、いかなる環境にも柔軟に対応できる企業基盤の構築を推進してまいります。

当社グループの平成24年12月期の通期連結業績予想は、売上高が1,457億円、営業利益が20億円、当期純利益が10億30百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率 (%)
平成23年12月 当期	56,931	41,388	15,543	27.2%
平成22年12月 当期	58,968	44,186	14,782	25.0%
増減額	△2,037	△2,797	760	—

資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円減少し、569億31百万円となりました。主な内訳は、「現金及び預金」「商品及び製品」「預け金」の減少、「受取手形及び売掛金」の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億97百万円減少し、413億88百万円となりました。主な内訳は、「支払手形及び買掛金」「1年内償還予定の社債」の減少、「短期借入金」「長期借入金」の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加し、155億43百万円となりました。これは、当期純利益の計上が主因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2ポイント上昇して27.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日	当連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536	△6,325	△7,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	5,806	5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,992	72	2,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△2	24
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	19	△448	△468
現金及び現金同等物期首残高	2,668	2,687	19
現金及び現金同等物期末残高	2,687	2,239	△448

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により63億25百万円減少し、投資活動により58億6百万円増加し、財務活動により72百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は4億48百万円減少となり、当連結会計年度末残高は22億39百万円(前連結会計年度末比16.7%減)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債権の流動化が減少したことによる売上債権の増加等により、63億25百万円の支出(前連結会計期間は15億36百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金等による支出がありましたが、預け金等の減少により58億6百万円の収入(前連結会計期間は5億3百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などがありましたが、短期借入金及び長期借入金が増加したことにより、72百万円の収入(前連結会計期間は19億92百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	20.5	21.6	22.5	25.0	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	17.9	19.0	24.0	23.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	5.1	—	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	6.2	—	10.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成19年12月期及び平成21年12月期及び平成23年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしてありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定する事を基本としております。

内部留保に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

尚、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

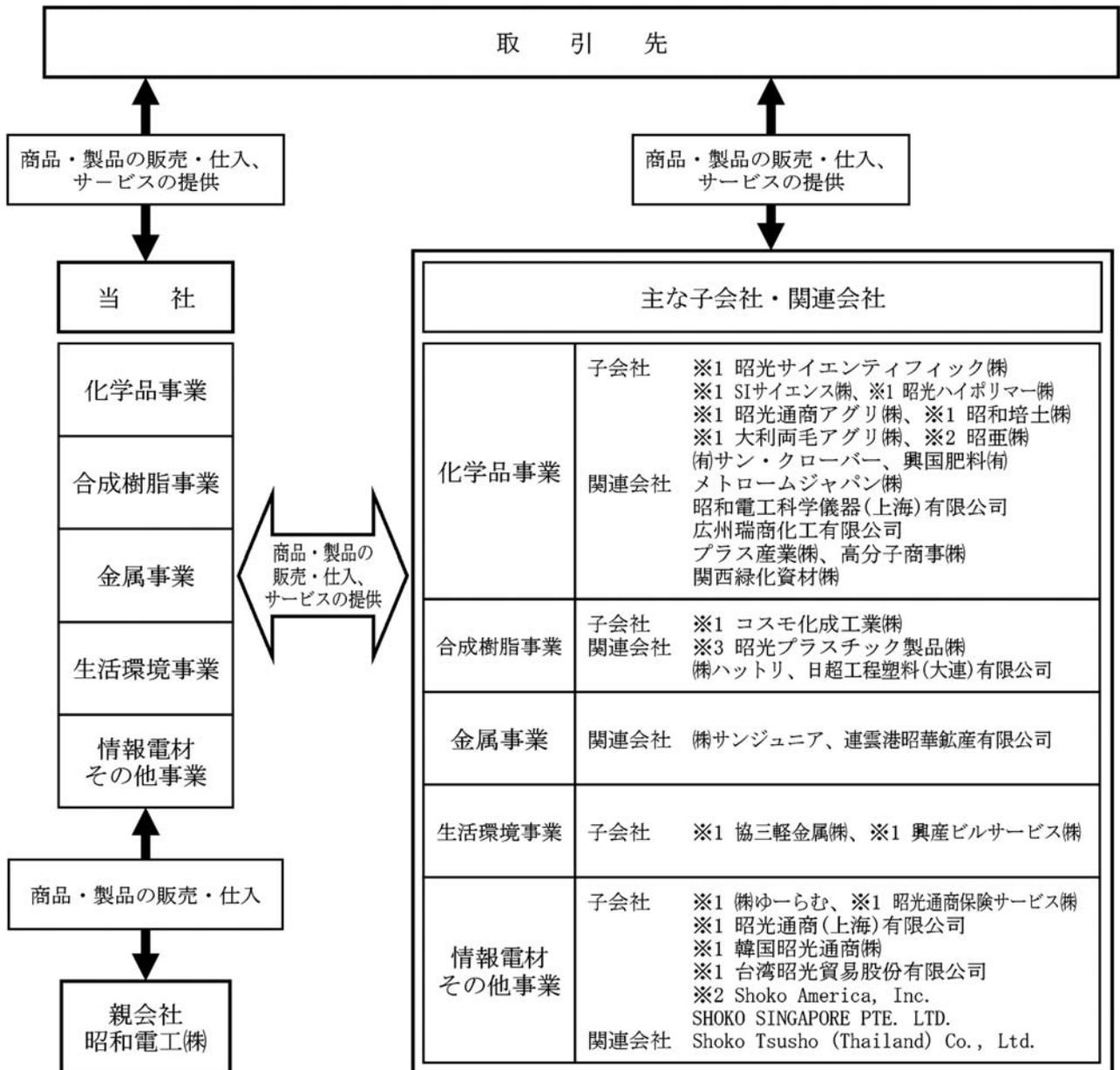
当社の企業集団は、当社を中核として子会社19社並びに関連会社12社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境、情報電材その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

当グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主要な事業内容
化学品事業	昭光サイエンティフィック(株) S I サイエンス(株)	分析機器及び関連製品の製造及び販売 安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業
	昭光通商アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
	昭和培土(株)	培土の製造・販売及び肥料、苗の販売
	大利両毛アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
	昭光ハイポリマー(株)	化学工業薬品、合成樹脂及び合成樹脂成型品、食品添加物、医薬中間物等の販売
	昭亜(株) その他 8社	化学工業薬品等の輸出入
合成樹脂事業	コスモ化成工業(株) 昭光プラスチック製品(株) その他 2社	輸出梱包用バリヤー包材及び乾燥剤の加工及び販売 合成樹脂製品及び原料の販売
金属事業	連雲港昭華鋁産有限公司 (株)サンジュニア	各種セラミックス原料の加工及び販売 ソーラーシステムの製造、工事及び販売
生活環境事業	協三軽金属(株) 興産ビルサービス(株)	アルミスペーサーの製造及び販売 ビルの管理（清掃、設備管理、警備）、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム
情報電材その他事業	(株)ゆーらむ	総合人材ビジネス業
	昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業
	昭光通商(上海)有限公司	各種原料・製品の輸出入
	韓国昭光通商(株)	各種原料・製品の輸出入
	台湾昭光貿易股份有限公司	各種原料・製品の輸出入
Shoko America, Inc.	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、 エレクトロニクス材料の輸出入	
	その他 2社	

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社であります。
 2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
 3. ※3は持分法適用の関連会社であります。
 4. (有)ゼット・ティー・エムにつきましては、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散したため連結の範囲から除外しております。
 5. (株)佐藤商行につきましては、当連結会計年度に昭光ハイポリマー(株)へ社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球をフィールドとして、公正かつ自由闊達をカルチャーとして、お客様の信頼と満足をエネルギーとして、豊かな社会作りに貢献する」との企業理念をもとに、株主、取引先、社員を始めとする全てのステークホルダーから信頼される商社として、個性ある企業集団を目指しております。

また、経営環境のいかなる変化にも揺るがない経営体質と将来を見据えた新しいビジネスへ挑戦する風土づくりに取り組み、コンプライアンスを踏まえた透明度の高い経営を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2011年を初年度とした5ヵ年の中期経営計画を作成し、「事業構造変革の推進」、「海外事業の更なる拡大」等を主要戦略として、2015年の営業利益30億円を目標に、グループ全体で実現に取り組んでおります。

中期経営計画における主要な経営戦略

I. 事業構造変革の推進

・収益性を指標として当社主要事業構造を見直すと同時に、M&Aへ積極的に取り組み、主要事業及び周辺事業の強化を目指しております。

具体的には、既存事業において主力事業へより注力するため、不採算取引の見直し・撤退等を図ると同時に、取引条件の見直し、棚卸資産の適正管理を通し、キャッシュ・フローの改善を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

II. イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換

・当社は提案型営業を推進し、商流上で当社の存在価値を高め、顧客満足を向上させていくことを目指しています。

具体的には、在庫ビジネスをはじめとするディストリビューター機能強化や、超円高の状況の下、輸入商材のラインアップ充実等により、きめ細かい顧客ニーズに即座に対応できるビジネススキームの構築を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

III. 海外事業の更なる拡大

・中国を中心としたアジア地域への当社主力商材の展開と新規ビジネスへ挑戦します。また、海外拠点の活用と拡大を推進します。

当連結会計年度では、主力の合成樹脂・化学品・金属部門で、輸入原料を主とした貿易取引の拡大に注力してきました。中国においては今後のビジネス拡大をにらみ、合成樹脂コンパウンド加工会社である日超工程塑料(大連)有限公司へ25%の出資を行いました。

また、連結子会社である昭光通商(上海)有限公司へ15,500千ドル(11億98百万円)の増資を実施し、資本金17,000千ドル(13億59百万円)といたしました。

海外事業の拡大は、当社グループの重要戦略であり、今後も海外拠点との連携強化を通して、海外ビジネス展開を強力に推進してまいります。

IV. 次世代テーマへの挑戦

・環境・クリーンエネルギー分野等への取り組み強化や新規事業の創出を行い、永続的な企業発展を目指します。

具体的には、LED事業、電池関連事業、精密機器事業、バイオ燃料事業等、次世代テーマ及び新規テーマへの注力、または事業化をしてまいりました。

今後も当社グループは、新規事業創出に積極的に挑戦していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	2,248
グループ内預け金	100	—
受取手形及び売掛金	32,434	37,477
商品及び製品	4,241	3,337
販売用不動産	12	12
仕掛品	41	110
仕掛販売用不動産	270	273
原材料及び貯蔵品	233	278
繰延税金資産	248	217
預け金	5,900	—
その他	1,928	2,505
貸倒引当金	△262	△123
流動資産合計	47,757	46,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,874	1,667
機械装置及び運搬具（純額）	121	95
土地	5,088	4,900
その他（純額）	102	100
有形固定資産合計	7,186	6,763
無形固定資産		
のれん	20	50
借地権	147	147
その他	75	106
無形固定資産合計	243	304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440	2,050
長期貸付金	67	21
繰延税金資産	187	314
その他	1,289	1,279
貸倒引当金	△203	△140
投資その他の資産合計	3,781	3,524
固定資産合計	11,211	10,592
資産合計	58,968	56,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,986	30,727
短期借入金	1,129	2,675
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払法人税等	349	202
賞与引当金	149	162
その他	1,867	2,083
流動負債合計	40,483	35,851
固定負債		
長期借入金	—	2,000
リース債務	209	201
退職給付引当金	716	796
預り保証金	2,096	1,980
再評価に係る繰延税金負債	549	464
その他	131	92
固定負債合計	3,703	5,536
負債合計	44,186	41,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,717	6,789
自己株式	△219	△220
株主資本合計	14,520	14,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	92
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	△57	839
為替換算調整勘定	△52	△17
その他の包括利益累計額合計	224	914
少数株主持分	37	37
純資産合計	14,782	15,543
負債純資産合計	58,968	56,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		137,030		139,353
売上原価		128,913		130,800
売上総利益		8,116		8,553
販売費及び一般管理費				
販売費		1,043		1,116
一般管理費		5,598		5,614
販売費及び一般管理費合計		6,641		6,730
営業利益		1,474		1,822
営業外収益				
受取利息		45		43
受取配当金		65		69
負ののれん償却額		0		1
持分法による投資利益		12		10
その他		37		27
営業外収益合計		161		151
営業外費用				
支払利息		152		131
受取手形売却損		39		10
為替差損		43		70
貸倒引当金繰入額		19		—
その他		27		44
営業外費用合計		282		256
経常利益		1,353		1,717
特別利益				
子会社株式売却益		31		—
投資有価証券売却益		1		—
貸倒引当金戻入額		31		123
償却債権取立益		6		—
固定資産売却益		45		44
退職給付制度移行益		91		—
その他		0		4
特別利益合計		209		172
特別損失				
固定資産除売却損		7		19
投資有価証券評価損		37		3
関係会社出資金評価損		20		—
減損損失		152		—
災害による損失		—		79
その他		33		19
特別損失合計		252		122
税金等調整前当期純利益		1,311		1,767
法人税、住民税及び事業税		420		354
法人税等調整額		2		55
法人税等合計		422		409
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,358
少数株主利益		24		9
当期純利益		863		1,349

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△245
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	—	65
為替換算調整勘定	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△143
包括利益	—	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,207
少数株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,021		8,021
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,021		8,021
資本剰余金				
前期末残高		0		0
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
自己株式処分差損の振替		0		0
当期変動額合計		—		—
当期末残高		0		0
利益剰余金				
前期末残高		6,619		6,717
当期変動額				
剰余金の配当		△334		△445
当期純利益		863		1,349
自己株式処分差損の振替		△0		△0
土地再評価差額金の取崩		△431		△831
当期変動額合計		98		72
当期末残高		6,717		6,789
自己株式				
前期末残高		△217		△219
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△219		△220
株主資本合計				
前期末残高		14,423		14,520
当期変動額				
剰余金の配当		△334		△445
当期純利益		863		1,349
自己株式の取得		△2		△1
自己株式の処分		0		0
土地再評価差額金の取崩		△431		△831
当期変動額合計		96		71
当期末残高		14,520		14,591

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△243
当期変動額合計	△37	△243
当期末残高	336	92
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△30	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	0
当期変動額合計	29	0
当期末残高	△1	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△489	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	897
当期変動額合計	431	897
当期末残高	△57	839
為替換算調整勘定		
前期末残高	△32	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	35
当期変動額合計	△19	35
当期末残高	△52	△17
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△178	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	689
当期変動額合計	403	689
当期末残高	224	914
少数株主持分		
前期末残高	26	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△0
当期変動額合計	10	△0
当期末残高	37	37
純資産合計		
前期末残高	14,272	14,782
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△445
当期純利益	863	1,349
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△431	△831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	689
当期変動額合計	510	760
当期末残高	14,782	15,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311	1,767
減価償却費	276	223
減損損失	152	—
負ののれん償却額	△0	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△141	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△202
受取利息及び受取配当金	△111	△112
支払利息	152	131
持分法による投資損益(△は益)	△12	△10
有形固定資産除売却損益(△は益)	△37	△24
投資有価証券売却益	△1	—
子会社株式売却損益(△は益)	△31	—
投資有価証券評価損益(△は益)	37	3
売上債権の増減額(△は増加)	2,879	△5,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,555	832
仕入債務の増減額(△は減少)	△765	△3,248
預り保証金の増減額(△は減少)	△131	△116
その他	△132	△81
小計	1,881	△5,793
利息及び配当金の受取額	116	118
利息の支払額	△152	△146
法人税等の支払額	△308	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536	△6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△7
定期預金の払戻による収入	25	20
預け金の純増減額(△は増加)	249	5,900
有形固定資産等の取得による支出	△114	△56
有形固定資産等の売却による収入	1,015	359
投資有価証券の取得による支出	△542	△27
投資有価証券等の売却による収入	4	2
関係会社株式の取得による支出	△157	—
出資金による支出	△33	△76
出資金の回収による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△81	—
事業譲受による支出	—	△101
貸付けによる支出	△122	△1,496
貸付金の回収による収入	278	1,306
その他	0	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	5,806

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,642	1,544
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	26,200	35,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△26,200	△35,100
自己株式の取得・売却による純支出	△2	△0
長期借入れによる収入	—	2,000
社債の償還による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△13	△24
配当金の支払額	△332	△445
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,992	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19	△448
現金及び現金同等物の期首残高	2,668	2,687
現金及び現金同等物の期末残高	2,687	2,239

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 会社名 昭和培土株式会社 大利両毛アグリ株式会社 コスモ化成工業株式会社 興産ビルサービス株式会社 株式会社ゆーらむ 昭光通商(上海)有限公司 昭光通商保険サービス株式会社 昭光通商アグリ株式会社 協三軽金属株式会社 株式会社ゼット・ティー・エム 株式会社佐藤商行 昭光サイエンティフィック株式会社 S Iサイエンス株式会社 韓国昭光通商株式会社 台湾昭光貿易股份有限公司 昭光プラスチック製品株式会社につきましては、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、韓国昭光通商株式会社、台湾昭光貿易股份有限公司を当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Shoko America, Inc. 昭亜株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 会社名 昭和培土株式会社 大利両毛アグリ株式会社 コスモ化成工業株式会社 興産ビルサービス株式会社 株式会社ゆーらむ 昭光通商(上海)有限公司 昭光通商保険サービス株式会社 昭光通商アグリ株式会社 協三軽金属株式会社 昭光ハイポリマー株式会社 昭光サイエンティフィック株式会社 S Iサイエンス株式会社 韓国昭光通商株式会社 台湾昭光貿易股份有限公司 株式会社ゼット・ティー・エムにつきましては、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社佐藤商行につきましては、当連結会計年度に昭光ハイポリマー株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Shoko America, Inc. 昭亜株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 Shoko America, Inc. 昭亜(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 昭光プラスチック製品(株) 昭光プラスチック製品(株)につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 (有)サン・クローバー 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社10社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 Shoko America, Inc. 昭亜(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 昭光プラスチック製品(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 (有)サン・クローバー 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社11社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はいずれも12月31日です。	同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に対する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として91百万円を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してあります。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は、外貨建金銭債権債務及び借入金の利息であります。</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。 ただし、特定処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、昭和電工グループ内の資金であるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け金を「グループ内預け金」として現金同等物に含めております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響はそれぞれ軽微で、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△71百万円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
		当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	835百万円
少数株主に係る包括利益	24百万円
計	860百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△37百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円
為替換算調整勘定	△13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5百万円
計	△27百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境 事業 (百万円)	情報電材 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,896	45,553	35,815	14,605	9,159	137,030	—	137,030
(2) セグメント間の 売上高	28	21	1	18	200	268	(268)	—
計	31,924	45,574	35,816	14,623	9,359	137,299	(268)	137,030
営業費用	31,557	45,117	35,302	14,386	9,472	135,836	(280)	135,555
営業利益又は 営業損失(△)	366	457	514	237	△112	1,463	11	1,474
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	11,149	12,842	11,358	10,479	3,179	49,009	9,959	58,968
減価償却費	94	14	12	134	21	276	—	276
減損損失	—	—	—	46	—	46	105	152
資本的支出	56	5	—	15	27	105	33	138

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、肥料、分析機器等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
生活環境	物資、建材、ポール、不動産、食品等
情報電材その他	電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は△0百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,229百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分につきまして、シナジー効果の強さを勘案して、「情報電材その他事業」に含めておりました触媒関連の商品を「化学品事業」に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,927	120	19,048
II 連結売上高(百万円)			137,030
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、韓国、台湾

その他・・・アメリカ、ドイツ、アイルランド

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	： 有機・無機化学品、肥料、分析機器等
合成樹脂	： 合成樹脂原料、製品等
金属	： アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等
生活環境	： 建材、ポール、不動産、食品等
情報電材その他	： 電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材そ その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,740	43,038	40,069	13,708	10,796	139,353	—	139,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	14	2	14	275	361	△361	—
計	31,795	43,052	40,071	13,723	11,072	139,715	△361	139,353
セグメント利益	269	416	691	346	87	1,811	10	1,822
セグメント資産	11,703	15,325	10,755	10,943	4,575	53,303	3,628	56,931
その他の項目								
減価償却費	91	13	11	101	17	235	—	235
持分法投資利益又は 損失(△)	15	4	—	—	△9	10	—	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	95	35	—	0	3	135	65	201

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額3,628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
121,625	17,483	244	139,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	132円40銭	139円24銭
1株当たり当期純利益	7円76銭	12円11銭
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 863百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 863百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 111,381,141株</p>	<p>同左</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,349百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,349百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左</p> <p>普通株式の期中平均株式数 111,367,742株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成23年11月28日付けで開示しました「役員の変動のお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。